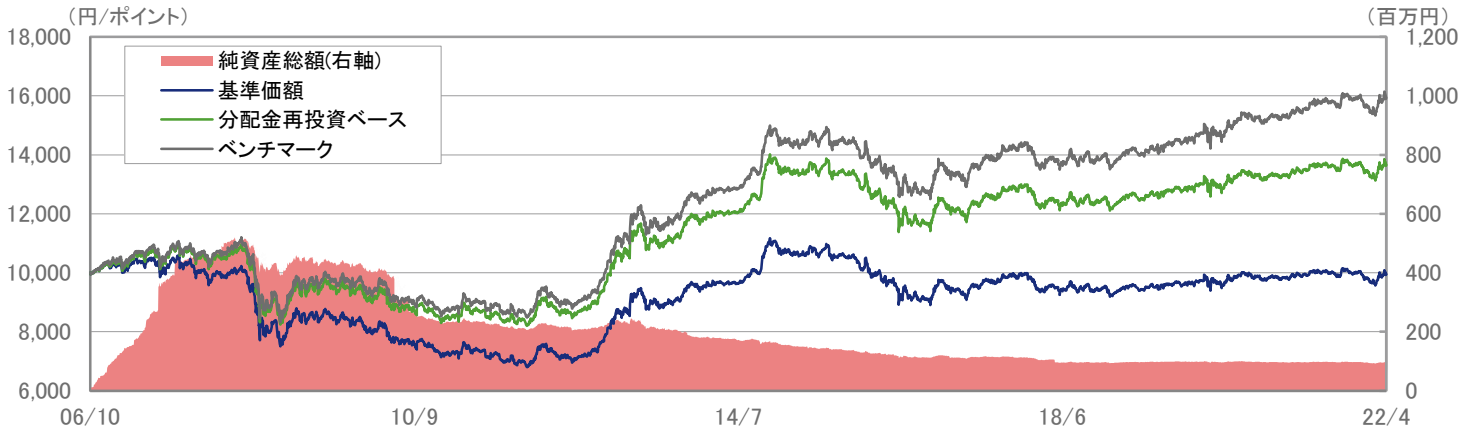


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	13,677	-	129,955	-	-
過去1ヵ月	13,666	0.08	129,775	0.14	-0.06
過去3ヵ月	13,472	1.52	128,016	1.51	0.01
過去6ヵ月	13,821	-1.04	130,788	-0.64	-0.40
過去1年	13,483	1.44	126,569	2.68	-1.24
過去3年	12,608	8.47	115,214	12.80	-4.32
設定日来	10,000	36.77	81,482	59.49	-22.72

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.3
短期資産等	1.7
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2022/03/10	20円
2022/01/11	20円
2021/11/10	20円
2021/09/10	20円
2021/07/12	20円
2021/05/10	20円
2021/03/10	20円
2021/01/12	20円
2020/11/10	20円
2020/09/10	20円
2020/07/10	20円
2020/05/11	20円
設定来合計	2,860円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,963	9,955	+8
純資産総額 (百万円)	96	96	-0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

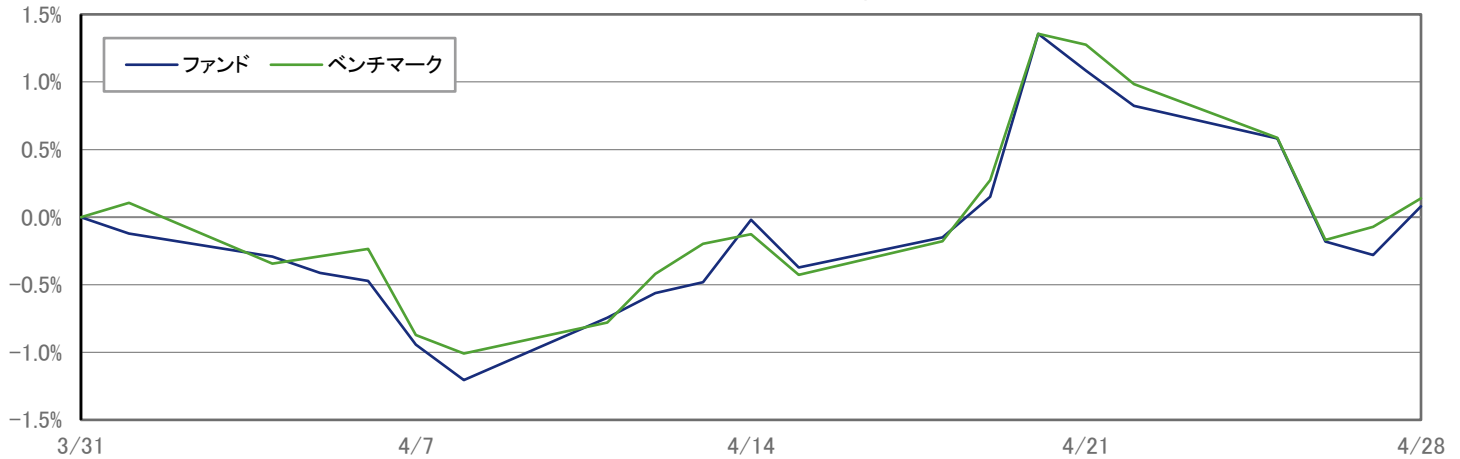
■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,963円(前月比+8円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.08%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.14%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2022年4月28日	9,963	-
2022年3月31日	9,955	-
増減	8	0.08
債券要因	-213	-2.14
キャピタル	-222	-2.23
うち現物	(-222)	(-2.23)
うち先物	(-)	(-)
インカム	9	0.09
為替要因	232	2.33
小計	19	0.19
その他要因	-11	-0.11
要因合計	8	0.08

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、欧州長期金利が上昇する中、堅調な経済指標や米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官によるタカ派な発言を背景に上昇しました。独国金利は、起債が多かったことや3月欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会議事要旨がタカ派な内容と受け止められたことに加え、ECB高官によるタカ派な発言や欧州物価指標が予想対比で堅調な結果となったことを背景に上昇しました。為替については、ドルは、米国長期金利の上昇や黒田日銀総裁が金融緩和政策の継続姿勢を強調したことを背景に円に対してドル高となりました。ユーロは、中国での活動制限の強化や欧州景気の後退懸念を背景に円に対してユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

4月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.08%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.14%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.06%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の4月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (0)デュレーション戦略の寄与は中立となりました。ドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、ロシアのウクライナ侵攻による商品や石油、ガスの価格急騰を背景に世界的にインフレ期待が高進する中、FRBなどの主要中央銀行は金融引き締めを余儀なくされるとの見方から主要国債利回りが上昇したためプラスに寄与しました。一方、米国公債のデュレーションをオーバーウェイトとしたことがマイナスに寄与しました。
- (1)通貨戦略の寄与はマイナスとなりました。商品市況に感応度の高い通貨(カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル)を米ドルに対してオーバーウェイトとしたことがマイナスに寄与しました。FRBのタカ派な発言や世界的な景気減速懸念を受けて米ドルが主要通貨の大半に対して上昇した一方、ニュージーランド・ドルは市場の利上げ観測が後退したことから下落し、またカナダ・ドルも中央銀行のタカ派な発言を背景に上昇しましたが、米ドルにはアンダーパフォームしました。一方、米ドルに対してスイス・フランをアンダーウェイトとしたことは、市場全体のリスク回避的な動きを受けて米ドルが主要通貨の大半に対して上昇したこと、プラスに寄与しました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (-)信用戦略の寄与はマイナスとなりました。投資適格社債の選別的な保有は、FRBの急速な金融引き締めに対する懸念を受け、スプレッドが拡大したこと、マイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■景気後退の兆しが現れ始めている中、中央銀行の本格的な金融引き締めに対して債券市場がどのように反応するかが焦点となっています。物価上昇により実質収入が目減りしているため、貯蓄の取り崩しや借入の増加を行わない限り、個人消費は短期的に鈍化します。また、賃金と生産性を見通しを考慮すると、インフレは中期的に常に中央銀行の目標を上回ると考えられます。供給制約が緩和されればインフレは沈静化すると予想されますが、足許の米ドル高とそれ以外の通貨の下落に伴い、ユーロ圏と英国のインフレは想定ほど沈静化せず、上昇が継続する可能性があります。米国ではコアインフレ率がピークに達した兆候が見られますが、FRBは賃金の継続的な上昇を引き続き警戒しています。欧州は天然ガス輸入にかかる対ロシア制裁やエネルギー供給制限に伴う問題に直面しているほか、持続的な中国の景気減速に伴い対中輸出が打撃を受ける可能性があります。中国については、共産党が内需拡大に向けた方針を表明しましたが、新型コロナウイルスの散発的な発生を封じ込めるまで景気は改善に転じ難いと見えています。こうした状況の中、ドイツや英国に対して米国のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、メキシコ・ペソ、カナダ・ドルをオーバーウェイト、ユーロや英ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】市場は、3%程度までの利上げや、量的緩和政策によって積み上がった債券残高の1.6兆ドル相当の圧縮など、FRBの金融引き締め加速を既に織り込んでおり、FRBが更にタカ派姿勢を強めない限り、現在の国債利回りは妥当な水準にあると考えています。しかし政策金利はFRBが想定している中立金利を依然大幅に下回っており、今後の利上げ見通しについても、今後半年から1年間における失業率とコアインフレ率見通しと整合的と思われる水準を下回って推移する見込みです。一方で、金融環境の急激な引き締めにも関わらず、家計の過剰貯蓄と純資産、低い債務返済コスト、インフレ高進に対応する借入増加などを背景に、景気が上振れる可能性もあると考えています。最新の消費者調査においても、住宅市場は減速しつつあるものの、消費需要の大幅な減少の兆候は表れていません。製造業、サービス業ともに実質国内総生産(以下「GDP」という)は減速していますが、ここ数か月と比較すると、依然堅調な需要と供給制約の悪化を受けて価格上昇圧力は高まっています。中期的には、国債の利回り上昇、長短金利差の縮小、更なる金融引き締めを想定しています。こうした中、米国の長短金利差縮小を想定しつつポジションを機動的に変更します。

【ユーロ圏】インフレ率やGDPなどの指標からも明らかなように、ユーロ圏経済は堅調であるとともに、インフレ圧力が一層強まっています。ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速の影響を受けて4-6月期の経済成長は軟調になると想定します。但し、ロシアからの天然ガス供給が滞らず、緩和的な金融政策が維持されるとともにその波及経路が健全に機能し、繰延需要に向けた生産体制が維持されるならば、欧州経済は年後半に力強い経済回復を果すと見込んでいます。仮にECBが6月に2024年のインフレ予測を2%以上に引き上げた場合には、いつ利上げが開始されてもおかしくない状況となります。市場は既に一定程度の利上げを織り込んでいますが、市場が織り込むターミナルレート(最終的な利上げ到達点)は更に高くなる可能性があります。こうした中、ドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

【英国】イングランド銀行(以下「BOE」という)は、記録的な高インフレを背景に家計が大幅に圧迫され、経済成長の不確実性が高まっていることから、利上げサイクルを一旦停止する可能性を示唆しています。これは、BOEがインフレ鎮静化よりも経済成長を重視していることを表していると考えます。インフレは構造的なものであり、現在の高インフレは将来のインフレ上昇リスクにつながると思われる中、BOEの方針は高いリスク(インフレや景気の変動性の高まり、BOEに対する信認低下)を伴うと見えています。また英国経済については、消費の脆弱性の度合いが焦点となります。消費者信頼感とサービス部門の購買担当者景気指数(以下「PMI」という)は今までにないほど乖離しており、消費者信頼感の低下を示唆する一方で、PMIは力強い成長を示しています。消費者信頼指数が正しいとすれば金利はまもなく頭打ちすると見られますが、PMIが正しければ金利は中立水準を超えて上昇する可能性があります。ファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)の観点からは、実質所得が圧迫されており消費者信頼感の低下を裏付ける形となっていますが、経済再開や強制貯蓄、消費者信用の拡大、失業率の低下などを考慮すると、消費者の打撃はそれほど深刻ではなく、比較的小規模で短期間なものに留まると見込んでいます。具体的には、消費は4-6月期には縮小するものの7-9月期には回復すると予想しています。こうした中、英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

■通貨:

【米ドル】米ドルは、FRBのタカ派な姿勢や、日本円やスイス・フランとは異なり安全資産としての地位が健在であることを背景に、特に欧州通貨に対して上昇する可能性があります。しかしFRBの金融引き締めペース如何では米ドル安につながる可能性があります。こうした中、米ドルについては好悪混在した見方をしています。

【ユーロ】債券市場は、財政や政治に対するより高いリスク・プレミアムを織り込むと見ており、長期的にはユーロ高に作用すると考えられます。エネルギー分野におけるロシアへの依存度の高さとそれに伴う短期的な経済への影響も考慮し、ユーロについてはネガティブな見方を維持しています。

【英ポンド】EU離脱に伴う労働者不足や相対的に低い生産性、目標を上回り続ける高インフレを受けて、インフレ期待が予想外の動きを示す可能性があるため、市場は利上げを更に織り込むと考えています。また英国は、エネルギー価格の急騰や消費者への打撃によって成長が鈍化するリスクもあることから、中期的に慎重な見通しです。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	50.6	49.6	6.55	6.44
カナダ	5.1	2.1	5.87	7.18
イギリス	3.8	5.4	16.43	12.71
ユーロ	32.5	36.2	7.78	7.89
ドイツ	2.4	6.8	10.58	7.84
フランス	8.2	9.2	8.43	8.34
アイルランド	0.6	0.7	6.60	8.60
イタリア	9.7	8.3	5.82	6.88
オーストリア	0.9	1.3	13.36	9.59
オランダ	3.1	1.8	7.64	8.63
スペイン	5.1	5.5	7.63	7.42
フィンランド	0.5	0.5	8.80	8.21
ベルギー	2.1	2.1	9.50	9.27
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.0	-	5.28	-
スウェーデン	0.2	0.3	8.84	5.75
ポーランド	0.5	0.4	3.67	3.95
デンマーク	0.3	0.4	12.68	9.23
ノルウェー	0.5	0.3	7.76	4.32
オーストラリア	2.2	1.6	7.35	7.46
シンガポール	0.6	0.4	4.63	7.68
マレーシア	-	0.5	-	7.05
メキシコ	0.6	0.7	6.05	4.91
イスラエル	0.4	0.4	7.06	6.47
中国	1.1	1.8	6.51	5.50
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	98.4	100.0	7.28	7.30
その他	1.6	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	11.5	国債
2	T-NOTE 0.125 230831	アメリカ	米ドル	0.125	2023/8/31	5.2	国債
3	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.0	国債
4	T-NOTE 1.25 310815	アメリカ	米ドル	1.250	2031/8/15	2.7	国債
5	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	2.7	国債
6	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0.000	2026/1/31	2.5	国債
7	T-NOTE 0.5 260228	アメリカ	米ドル	0.500	2026/2/28	1.9	国債
8	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	1.9	国債
9	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債
10	T-NOTE 0.375 260131	アメリカ	米ドル	0.375	2026/1/31	1.8	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 170銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

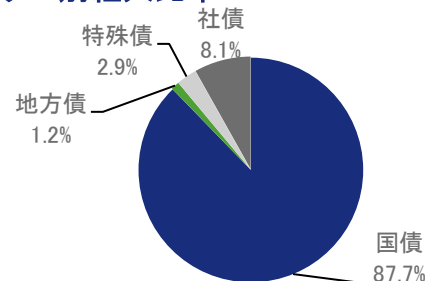
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	48.3	49.6	-1.3
ユーロ	36.5	36.2	0.3
英ポンド	5.1	5.4	-0.2
カナダドル	2.7	2.1	0.6
その他(円除く)	6.9	6.8	0.2
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

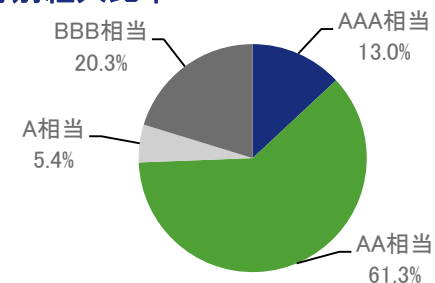
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	2.21	2.28	-0.08
平均クーポン(%)	1.16	1.81	-0.65
平均残存期間(年)	8.88	9.01	-0.13
修正デュレーション(年)	7.28	7.30	-0.02

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。